周南市水道事業の財政状況

2025年度（令和7年度）

目　次

1. 水道事業会計の決算状況　----------　1

2. 経営指標　----------　3

3. 水道事業債の残高状況　----------　5

4. 一般会計繰入金の状況　----------　5

5. 繰出基準について　----------　6

周南市上下水道局　財政課

令和7年度　水道事業の財政状況

1 水道事業会計の決算状況

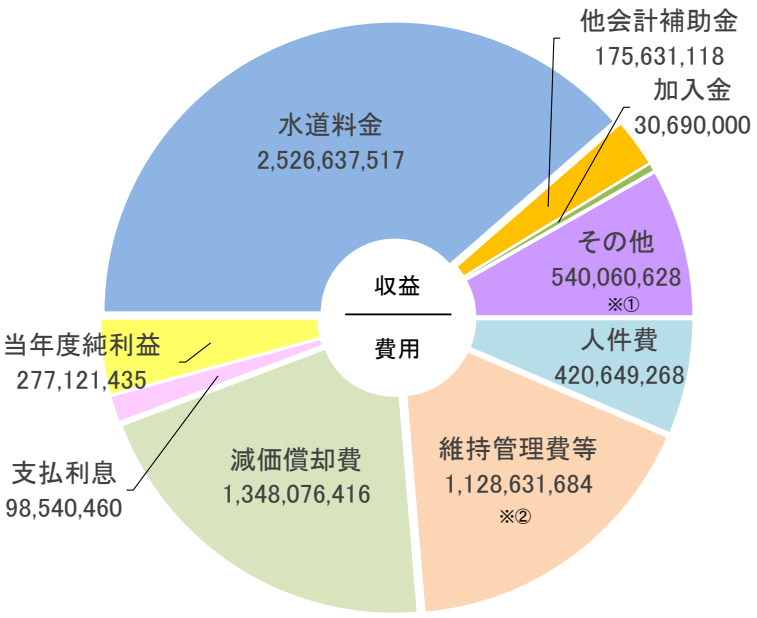
収益的収支については、収入の総額が32億7千3百万円、支出の総額が29億9千6百万円で、当年度純利益が2億7千7百万円となりました。
資本的収支については、収入の総額が10億6千1百万円、支出の総額が24億9千4百万円で、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は14億3千3百万円となり、その不足額は、過年度損益勘定留保資金等で補てんしています。

≪収益的収支≫　事業の経営活動に要するもの

（単位：円　税抜）

科目		令和7年度
水道事業収益		3,273,019,263
	水道料金	2,526,637,517
	他会計補助金	175,631,118
	加入金	30,690,000
	雑収益	21,293,440
	その他	518,767,188
水道事業費用		2,995,897,828
	人件費	420,649,268
	動力費	138,624,535
	修繕費・材料費	64,696,903
	薬品費	38,852,180
	支払利息	98,540,460
	減価償却費	1,348,076,416
	受水費	58,011,444
	その他	828,446,622
当年度純利益		277,121,435

※①　その他・・・雑収益、その他収益
※②　維持管理費等・・・動力費、修繕費・材料費、薬品費、受水費、その他費用

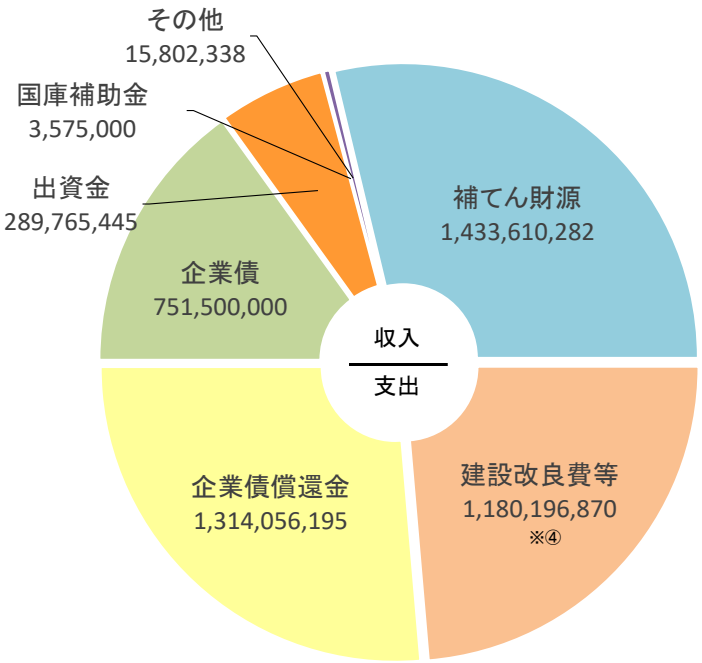


≪資本的収支≫　施設の整備に要するもの

（単位：円　税込）

科目		令和7年度
水道事業資本的収入		1,060,642,783
	企業債	751,500,000
	出資金	289,765,445
	国庫補助金	3,575,000
	負担金	12,148,923
	その他	3,653,415
損益勘定留保資金等補てん財源　※③		1,433,610,282
水道事業資本的支出		2,494,253,065
	浄水設備改良費	410,073,733
	送配水設備改良費	629,572,510
	営業設備	15,695,571
	企業債償還金	1,314,056,195
	その他	124,855,056

※③　資本的収入が資本的支出に不足する額を補てんするもの。
※④　建設改良費等・・・浄水設備改良費、送配水設備改良費、営業設備、その他支出



≪損益計算書≫ （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,526,637,517		
(2) その他営業収益	138,654,548	2,665,292,065	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	831,588,191		
(2) 配水及び給水費	200,674,484		
(3) 業務費	211,279,180		
(4) 総係費	203,040,215		
(5) 減価償却費	1,348,076,416		
(6) 資産減耗費	28,791,202	2,823,449,688	
営業損失			158,157,623
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,811,092		
(2) 他会計補助金	175,631,118		
(3) 長期前受金戻入	290,884,455		
(4) 加入金	30,690,000		
(5) 飲料水供給施設収益	19,795,459		
(6) 協議会収益	58,603,151		
(7) 雑収益	21,293,440	607,708,715	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,540,460		
(2) 飲料水供給施設費用	17,927,698		
(3) 協議会費用	54,144,104		
(4) 雑支出	1,013,820	171,626,082	436,082,633
経常利益			277,925,010
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	18,483	18,483	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	800,213		
(2) その他特別損失	21,845	822,058	△ 803,575
当年度純利益			277,121,435
前年度繰越利益剰余金			436,626,154
その他未処分利益剰余金変動額			194,063,518
当年度未処分利益剰余金			907,811,107

≪貸借対照表≫ （令和8年3月31日現在）

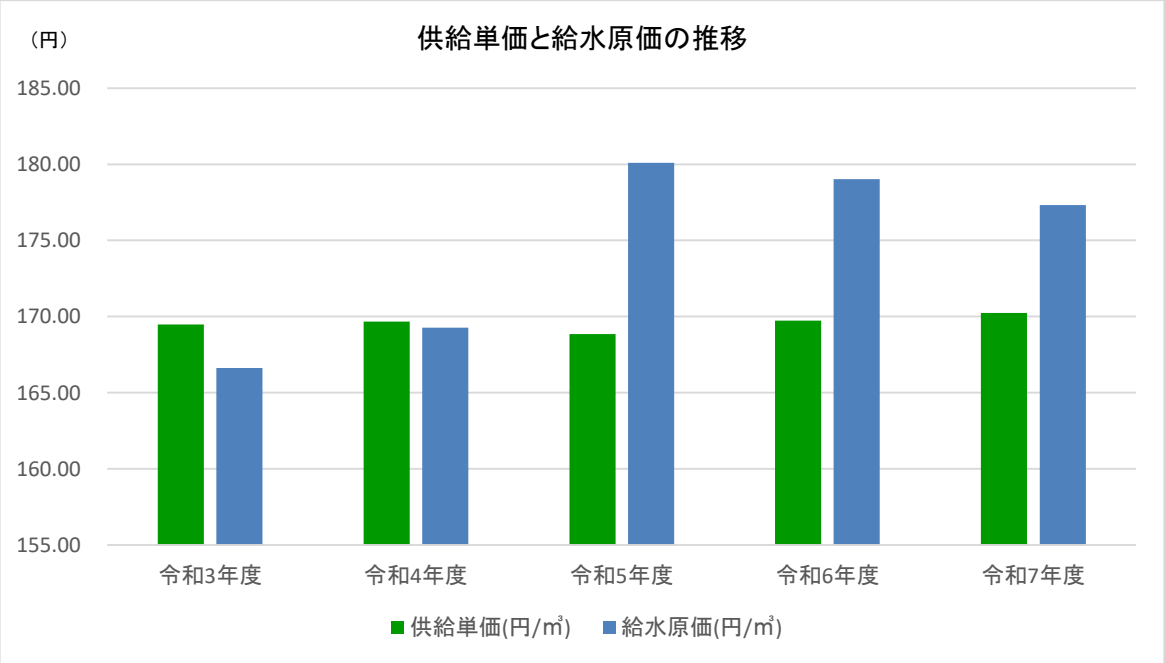
（単位：円）

科目	決算額	科目	決算額
資産	32,733,988,542	**負債**	14,839,023,822
固定資産	29,038,869,726	固定負債	8,510,433,564
有形固定資産	27,636,866,916	企業債	7,747,984,913
土地	1,507,337,292	退職給付引当金	568,326,109
立木	51,600	修繕引当金	194,122,542
建物	869,379,038	流動負債	1,784,755,941
構築物	22,504,133,183	企業債（1年以内に償還予定）	1,331,842,473
機械及び装置	2,426,596,480	未払金	405,491,873
量水器	95,614,235	賞与引当金	42,115,246
車両運搬具	1,000,136	その他流動負債	5,306,349
工具器具及び備品	40,219,681	繰延収益	4,543,834,317
その他有形固定資産	486,500	長期前受金	12,409,048,287
建設仮勘定	192,048,771	収益化累計額	△ 7,865,213,970
無形固定資産	1,002,002,810	**資本**	17,894,964,720
施設利用権	402,604,970	資本金	16,136,559,000
ダム使用権	599,397,840	固有資本金	665,599,152
投資その他の資産	400,000,000	出資金	6,131,801,834
投資有価証券	400,000,000	組入資本金	9,339,158,014
流動資産	3,695,118,816	剰余金	1,758,405,720
現金預金	2,938,129,296	資本剰余金	213,974,794
未収金	741,171,802	受贈財産評価額	190,289,952
貸倒引当金	△ 6,046,903	その他資本剰余金	23,684,842
貯蔵品	21,864,621	利益剰余金	1,544,430,926
		減債積立金	222,163,366
		利益積立金	17,760,334
		建設改良積立金	396,696,119
		当年度未処分利益剰余金	907,811,107
資産合計	32,733,988,542	負債・資本合計	32,733,988,542

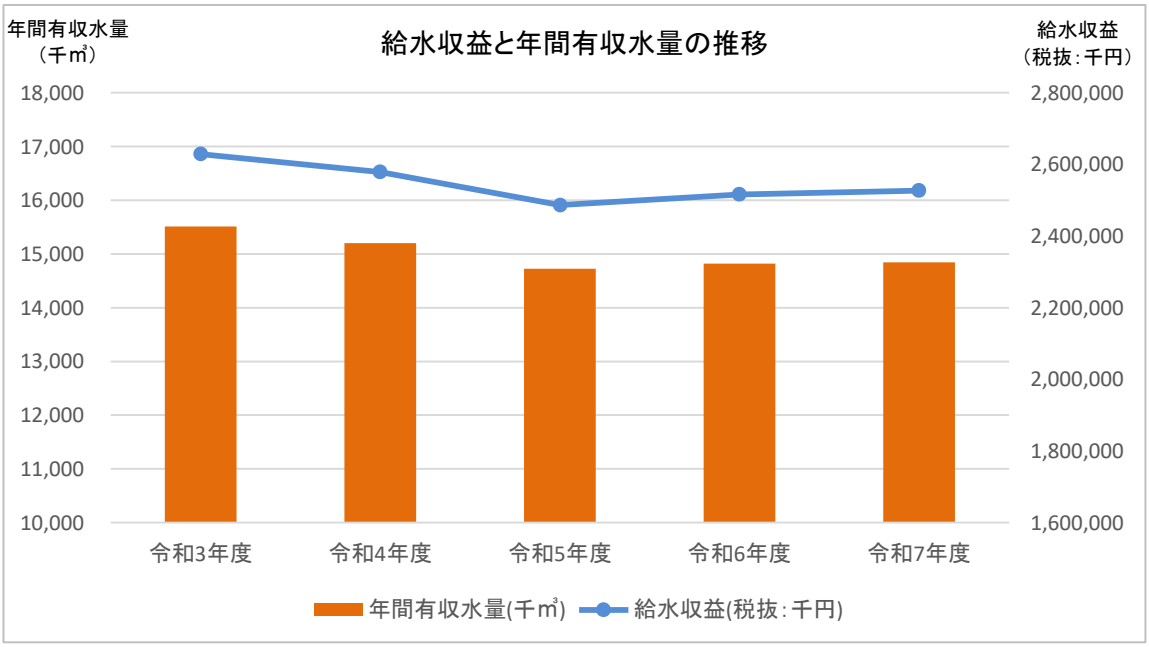
2 経営指標

水道事業は地方公営企業であるため、料金収入での独立採算を原則としています。
令和7年度の決算では、一般家庭等の使用水量については減少しましたが、大口使用者である工場用等の使用水量が増加したことにより、年間有収水量及び給水収益は前年度から微増となりました。
しかし、引き続き供給単価が給水原価を下回っており、この不足額は一般会計繰入金等の給水収益以外の収益で賄われています。
収入の大部分を占める給水収益は、人口の減少により、今後の増加は見込めない状況となって

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価(円/㎥)	169.48	169.66	168.85	169.74	170.23
給水原価(円/㎥)	166.61	169.26	180.10	179.02	177.33



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間有収水量(千㎥)	15,511	15,201	14,727	14,822	14,843
給水収益(税抜：千円)	2,628,867	2,579,054	2,486,628	2,515,855	2,526,638



事業の経営状況を、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表に基づき分析すると次のようになります。

項　目	単位	算　式		令和7年度	令和6年度
供給単価	円/m^3	年間給水収益 / 年間有収水量	2,526,638（千円） / 14,842,728	170.23	169.74
給水原価	円/m^3	総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入） / 年間有収水量	2,632,120（千円） / 14,842,728	177.33	179.02
料金回収率	%	供給単価 / 給水原価 ×100	170.23（円） / 177.33（円） ×100	96.0	94.8
総収支比率	%	総収益 / 総費用 ×100	3,273,019（千円） / 2,995,898（千円） ×100	109.3	107.3
経常収支比率	%	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	3,273,001（千円） / 2,995,076（千円） ×100	109.3	107.4
流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	3,695,119（千円） / 1,784,756（千円） ×100	207.0	214.7
自己資本構成比率	%	自己資本 / 負債・資本合計 ×100	22,438,799（千円） / 32,733,989（千円） ×100	68.5	67.1

◆供給単価　…　有収水量1m^3当たりの料金収入

◆有収水量　…　料金徴収の対象となった水量

◆給水原価　…　有収水量1m^3当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標

◆料金回収率　…　給水に係る費用が、給水収益によってどの程度賄われているかを表す指標
料金回収率が100%を下回っている場合、給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

◆総収支比率　…　総費用が、総収益によってどの程度賄われているかを示す指標
比率が高いほど収益性が良いとされる。

◆経常収支比率　…　経常費用が、経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標
比率が高いほど収益性が良いとされる。

◆流動比率　…　短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる指標
比率が大きいほど支払能力があることを示す。

◆自己資本構成比率…　負債・資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる指標
比率が高いほど経営の安定性は大きい。

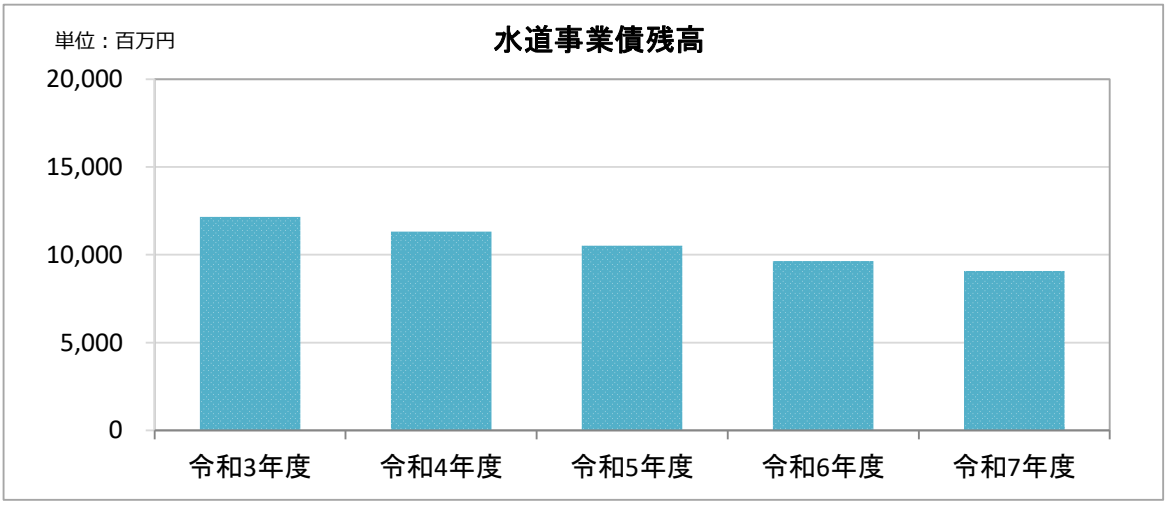
3 水道事業債の残高状況

水道施設の建設には、財源の多くに水道事業債が充てられています。これは、財源を確保するという意味だけでなく、その施設を利用するであろう将来の世代にも費用を負担してもらうという意味も含んでいます。

令和7年度は、7億5千2百万円の水道事業債を借り入れており、年度末の残高は、90億8千万円となっています。

（単位：千円）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債残高	12,152,193	11,317,922	10,516,895	9,642,383	9,079,827



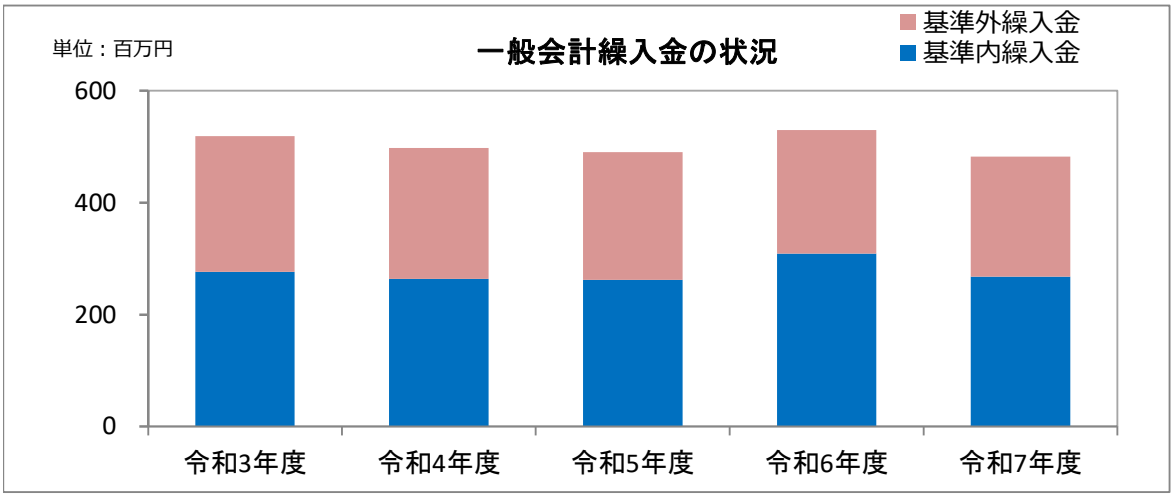
4 一般会計繰入金の状況

水道事業では、一般会計から負担金、補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して「一般会計繰入金」といっています。

一般会計繰入金は、消火栓設置費など一般会計で負担すべきとされる「基準内繰入金」と、統合前簡易水道の運営費や水道事業債償還元金への出資の一部などの「基準外繰入金」に分けられます。

（単位：千円）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準内繰入金	276,721	263,899	262,367	309,237	268,184
基準外繰入金	242,474	233,751	227,894	220,865	214,214
合　計	519,195	497,650	490,261	530,102	482,398



5 繰出基準について

水道事業は、地方公営企業法に基づき事業運営に必要な経費は、お客様からいただいた水道料金で賄う「独立採算制」で経営されていますが、消火栓の設置に関する経費や統合前簡易水道の建設改良費について発行された水道事業債の元利償還金の一部などについては、一般会計からの繰入れが認められています。

本市での一般会計からの繰入れの主な項目は、次のとおりです。

	項　目	繰 出 基 準	趣　旨
1	消火栓に要する経費	消火栓の設置及び管理に要する経費、消火栓の設置に伴う水道管の増設、口径の増大等に要する経費等に相当する額	公共消防のための消火栓に要する経費その他水道を公共の消防の用に供するために要する経費について一般会計が負担するもの
2	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	統合水道に係る統合前簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る元利償還金の100分の55	統合水道の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の元利償還金の一部について繰出すもの
3	統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良費に要する経費	統合水道に係る統合後簡易水道の建設改良費について発行された企業債に係る元利償還金の2分の1	経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、事業統合後に実施する建設改良のために発行された企業債の元利償還金の一部について繰り出すもの
4	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費全額等	地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰出すもの
5	上水道の出資に要する経費	末端給水事業者が実施する水道管路の耐震化に係る事業費のうち通常の耐震化事業に上積みして実施するものの4分の1	上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費について繰出すもの
6	公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	脱炭素化推進事業のうち、企業債（脱炭素化推進事業）の対象となる経費	「地球温暖化対策計画」を踏まえ、公営企業の脱炭素化を推進するため、公営企業の脱炭素化の取組に要する経費について繰出すもの

周南市水道事業の財政状況

〔2025年度（令和7年度）版〕

2026年（令和8年）11月 発行

編集・発行　周南市上下水道局

〒745-8655
周南市岐山通1丁目1番地　周南市役所本庁舎3階
周南市上下水道局　財政課（水道担当）

TEL（0834）22-8605　FAX（0834）21-7269
E-mail:suido-zai@city.shunan.lg.jp